

小中学校の教職員と新たなる授業づくりへ -ICT 支援員等への要望変化-

池田 勇

NPO法人情報教育支援研究会

kamaken9@gmail.com

2010 年度から ICT 支援員を複数配属し、各学校からの要望に対応してきた。その要望を期間別に整理すると変化があり、3 年以上では新たな授業づくりに関わるが増えている。小中学校の教職員とともにつくった授業事例から、ICT 支援により授業内容が充実したことを報告したい。

1. はじめに

情報化社会を反映し、文部科学省の指針等から、学校の情報化が進められている。

教育の IT 化に向けた環境整備 4 か年計画—学校の ICT 環境を整備しましょう！—⁽¹⁾ (2014 年 11 月) の第 2 期教育振興基本計画で目標とされている環境イメージとして、ICT 支援員の配属が薦められている。

ICT 支援員等により「授業内容を一層充実させる効果」として、福岡県 K 市の授業実践例を報告したい。

2. 情報化をサポートする人材の配属

2.1 ICT 支援員 (派遣・間接雇用)

2010～2012 年に緊急雇用事業⁽²⁾ (2011 年度終了) の予算を使い、ICT 支援員を 3 年間で 9 名を雇用することができた、情報系会社からの派遣であった。

各小中学校へ毎月 3～4 日、8 時 30 分から 17 時頃までの学校内勤務となる。教職員はじめ子供達からの支持は非常に高く、2.3 に説明する情報教育支援教員と連携し、学校の情報化をサポートしていった。

2.2 ICT 支援員 (直接雇用)

学校と教育委員会にも ICT 支援員の認知が進み、2012 年度から ICT 支援員 1 名を市費で直接雇用した。2011 年度に ICT 支援員の経験があり、その後、九州工業大学情報教育支援士養成講座⁽³⁾ を受講し、ライセンスを取得した人材である。

現在、名称を情報教育支援員 (以下、市費 ICT 支援員) と変更し、採用条件として、1 年以上の経験者もしくは、九州工業大学情報教育支援士ライセンス所持者となっている。校務の情報化を主にサポートした。

	情報教育 支援教員	(派遣) I C T支援員	(市費) I C T支援員
2008 年	1 名	0	0
2010 年		4名	
2011 年		4名	
2012 年		1名	1名
2013 年		0	
2014 年			

(表 1 : 情報化をサポートする人材の配属)

2.3 情報教育支援教員

情報教育を専門に指導する市独自の配属である。教諭免許を持ち、児童生徒の発達に応じた情報モラル教育はじめ情報教育全般を指導する人材である。

また、市内小中学校の情報教育担当者等から組織される情報化推進団体の事務局長を兼ね、教職員研修会を企画・運営し、授業の情報化 (各教科での ICT 活用) を推進していた。

以上が情報化をサポート人材で、2008 年から 2014 年度までの配属人数等を表 1 に整理した。

3. 学校からの要望

ICT 支援員の配属開始 (2010 年) を初年度とし、学校からの要望や対応を整理すると、表 2 となる。

3.1 初期 (～1 年前後)

2010 年度は国の補助金から、教職員一人 1 台のパソコンが整備され、各学校からの要望は、職員室内での校務に関する内容が大部分を占めた。校務のソフトウェア操作や利用方法等の助言や個別指導が行われ、校務の情報化が格段に進んだ。

また、同時期に、各学校に電子黒板 1 台、児童生徒用ノートパソコン約 20 台、普通教室の無線 LAN 等が整備され、それらの操作等の要望も受けていた。

ホームページの更新は、毎月定期的に対応した。

3.2 中期 (初期～2 年前後)

ICT 支援員の配属開始から 2 年目 (中期) は、学校の計画性が上がり、授業支援が急増した。

特に、パソコン室を利用した授業で ICT 支援 (T2 : アシスタント) である。

また、授業内で教職員が ICT を利活用する場面のサポートも増加した。普通教室でノートパソコンを使って Web ページ・画像や映像等を提示したり、デジカメ、プロジェクタなどの準備等も要望に入ってきた。

情報化推進団体では、ICT 利活用事例の共有が強く求められ、日常的な利活用例を公開授業とし、ICT 支援員による利活用事例報告も共有していった。

3.3 長期 (中期～3 年前後～)

ICT 支援員の配属開始から 3 年目 (長期) 以降は、サポート人員が減少し、学校から電話で依頼を受け、ICT 支援員等が随時学校を訪問するように変更した。

それらの影響もあるが、初期 (校務) の要望が減少したが、新たに「授業づくり」の支援依頼が出てきた。

新たな授業を望む教職員により、各教科の教職員による ICT 利活用例は幅広く、さらに児童生徒の情報活用能力育成の内容が充実してきた。

次の 4 で新たな授業づくりについて述べる。

	要望の内容	
2010 年 ～1 年～ 初期	校務の情報化支援 (ソフト、画像の利用など) 電子黒板等の操作	授業での 支援
2011 年 ～2 年～ 中期	各教科での ICT 利活用 (普通教室で、Web コンテンツ、調べ学習、画像利用等) パソコン室での学習支援	
2012 年 ～3 年～ 長期 2 名	授業例の紹介・助言など 子供の ICT 利活用 新たな授業への支援	

(表 2： 学校からの要望など)

4. 授業づくり

中期から長期以降にかけての授業づくりについて、情報教育支援教員が支援を行った 6 つの事例を挙げる。

4.1 中学校情報モラル授業

ICT 支援員が授業の要望を聞き、情報教育支援教員がゲスト講師としてモデル授業を行ってきた。また、全教職員が教材化しやすい動画コンテンツを準備し、情報化推進団体を通じて、モデルカリキュラムを提案していた。

以上のことから、2013 年度前後から、各中学校の教職員による情報モラル授業・指導が計画的に行えるようになりつつある。

4.2 小学校 6 年生 道徳授業

情報モラル授業の情報発信について、小学校 6 年生担任 2 名と授業を準備した。

事前打ち合わせは 2 回行い、保護者への啓発も兼ねての参観授業であった。

中学校での授業経験から、LINE でのグループトークを子供たちに自由に使える時間を確保し、途中で不適切な内容について、問題提起し、班別に話し合い、全体で感想や意見を確認するように提案した。

当日は、担任が授業を行い、機材等のサポートを行った。授業後の保護者アンケートは大変好評であった。

4.3 小学校 3 年生 体育の授業

タブレットパソコン利活用の研究として、授業内容を担任と相談した。

タブレットパソコンで動画を撮影し、その動画をすぐに再生し、利用されていることを伝えた。その例をもとに、担任が体育マット運動の着地の習得で、タブレットパソコンを利用し、児童自ら気づき・改善させる授業を計画した。

担任と児童はタブレットパソコンの操作は始めてであり、1 校時に、情報教育支援教員が操作指導を行った。それ以降は、担任が指導を行い、4 校時を情報化推進団体の公開授業とした。

4.4 特別支援学級での授業

研究指導主事と U 小学校特別支援学級担任から相談が受け、学習課題を克服するため、タブレットパソコン活用を薦めた。

鉛筆で字を書くことが困難で、全体的に学習意欲がない状況であった。

タブレットパソコンの画面で描く(書く)作業から抵抗感を少なくし、鉛筆で文字を書くことへ導いた。この内容はポスター発表で詳細に行っているの、ご参照頂きたい。

4.5 小学校 3 年生 総合的な学習の時間

小学校 3 年生 3 学期でのタブレット利活用事例研究として、公開授業を計画した。

教頭と教職員から相談を受け、指導案を出した。児童にはタブレットパソコンの体験とし、公開授業参加者には隙間時間の ICT 利活用例をアピールする内容であった。担当教職員によって授業が実施された。

教頭の若手教員を育てる力は高く、板書計画や指導案の細部まで丁寧な指導が行われた。

4.6 小学校 6 年生 ロボット・プログラミング講座

10 年前から小学校での学習機会があったが、不定期で 1 校時か 2 校時の時間数であった。

2010 年の ICT 支援員配属から、時間数も 10 校時前後と拡大し、児童の実態と課題に沿った内容で充実し、回数を重ねるほど深化していった。ここ 5 年間で、のべ 9 校で実施された。

5. 成果と課題

ICT 支援員の配属から、情報教育の時間数の増加や各教科での ICT 利活用が広がり、さらに、新たな授業が生み出されていることが、「ICT 支援員による授業内容を一層充実させる効果」だと感じている。

課題として、各学校は派遣 ICT 支援員の長期継続雇用を希望したが、緊急雇用事業のため実現しなかった点である。また、市費 ICT 支援員は校務での情報化を大部分担当しており、授業への要望は情報教育支援教員が担当していた。今後は ICT 支援員がより授業に関われるように役割分担等の見直しが必要である。

6. おわりに

公教育の情報化の専門家は、ICT 支援員である。ICT 支援員の長期配属は、授業の質を高め、新たな授業を生み出す要因となる。

そのためにも ICT 支援員が専門職として社会的に認められ、長期雇用につながる待遇の改善が必要である。

参考文献

(1) 文部科学省、「学校の ICT 化のサポート体制の在り方についてー教育の情報化の計画的かつ組織的な推進のためにー」(2014 年 11 月)

(2) 厚生労働省

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou_chiiki-koyou/chiiki-koyou3/index.html

(3) 九州工業大学情報教育支援士養成講座

<http://www.josi.kyutech.ac.jp/>